

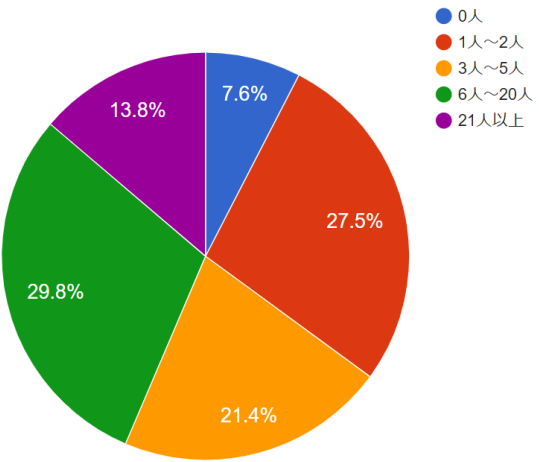
令和5年度「働き方改革関連法等への 対応状況等に関するアンケート調査結果」 (速報版・抜粋)

令和6年1月
全国商工会連合会

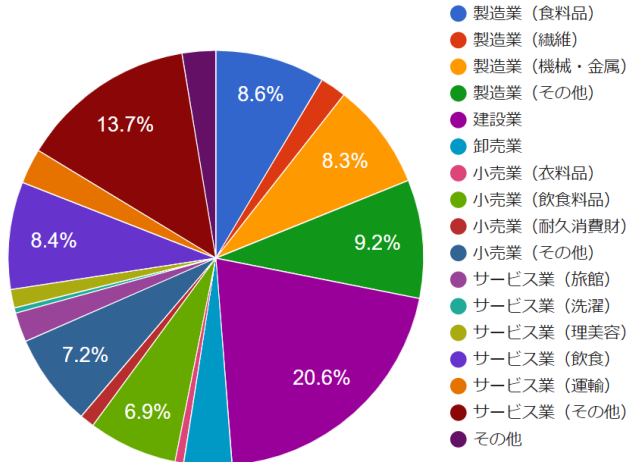
調査の概要

調査対象	商工会地域の中小企業・小規模事業者
調査期間	令和5年11月13日（月）～令和6年1月10日（水）
調査方法	商工会の経営指導員等が調査対象企業にヒアリング
回答企業数	3,738事業者（調査対象企業の属性は以下のとおり）

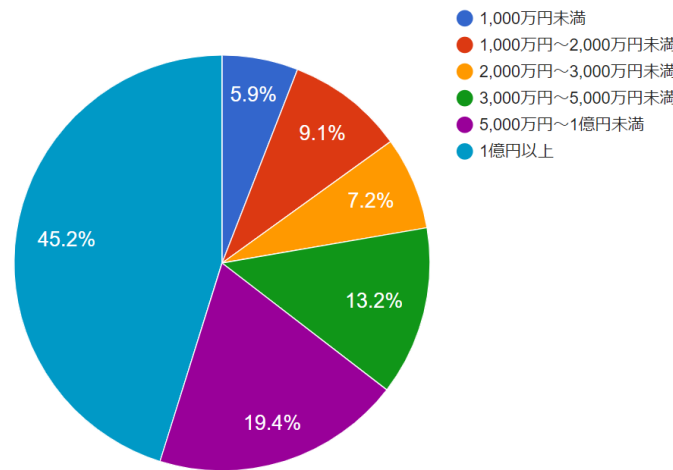
【正規従業員数】



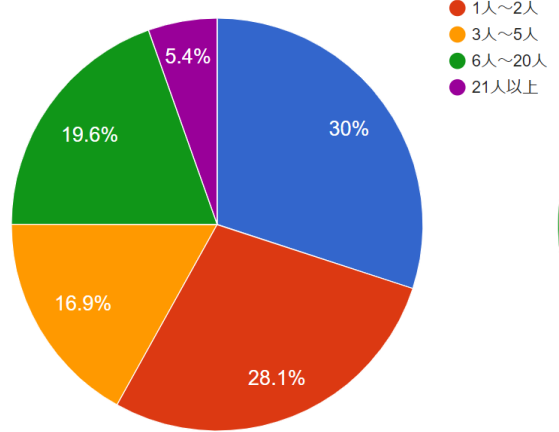
【業種】



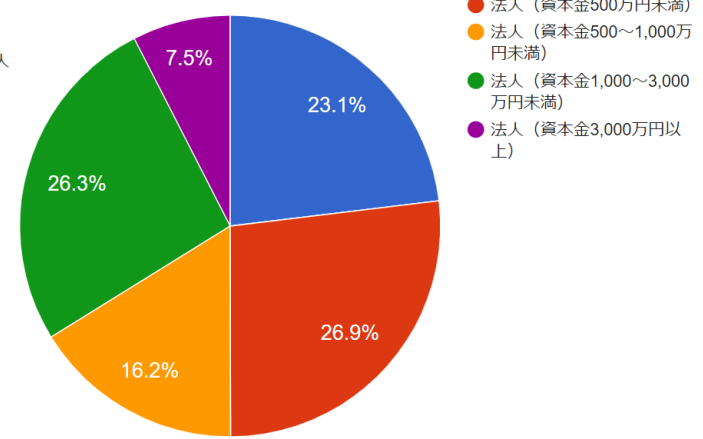
【売上規模】



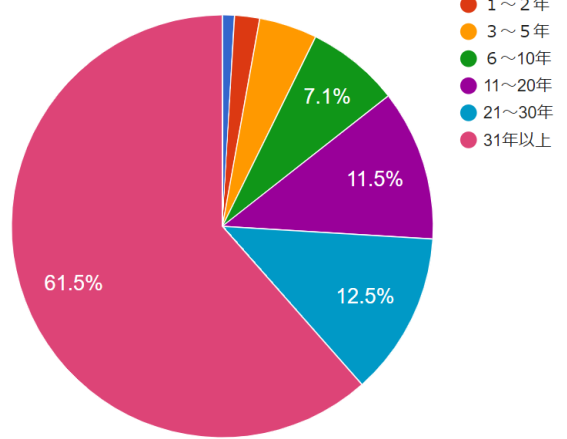
【非正規従業員数】



【会社形態】

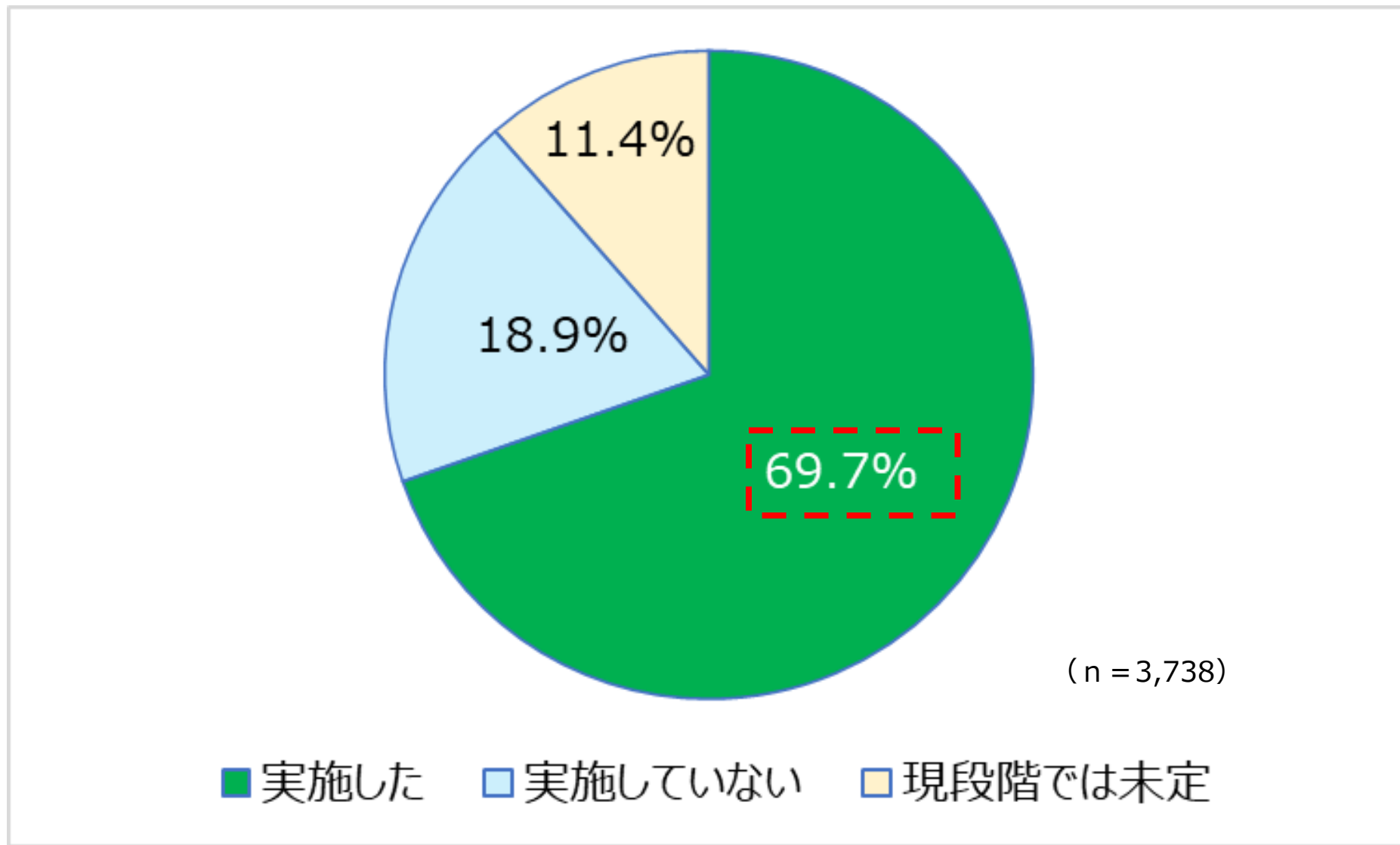


【業歴】



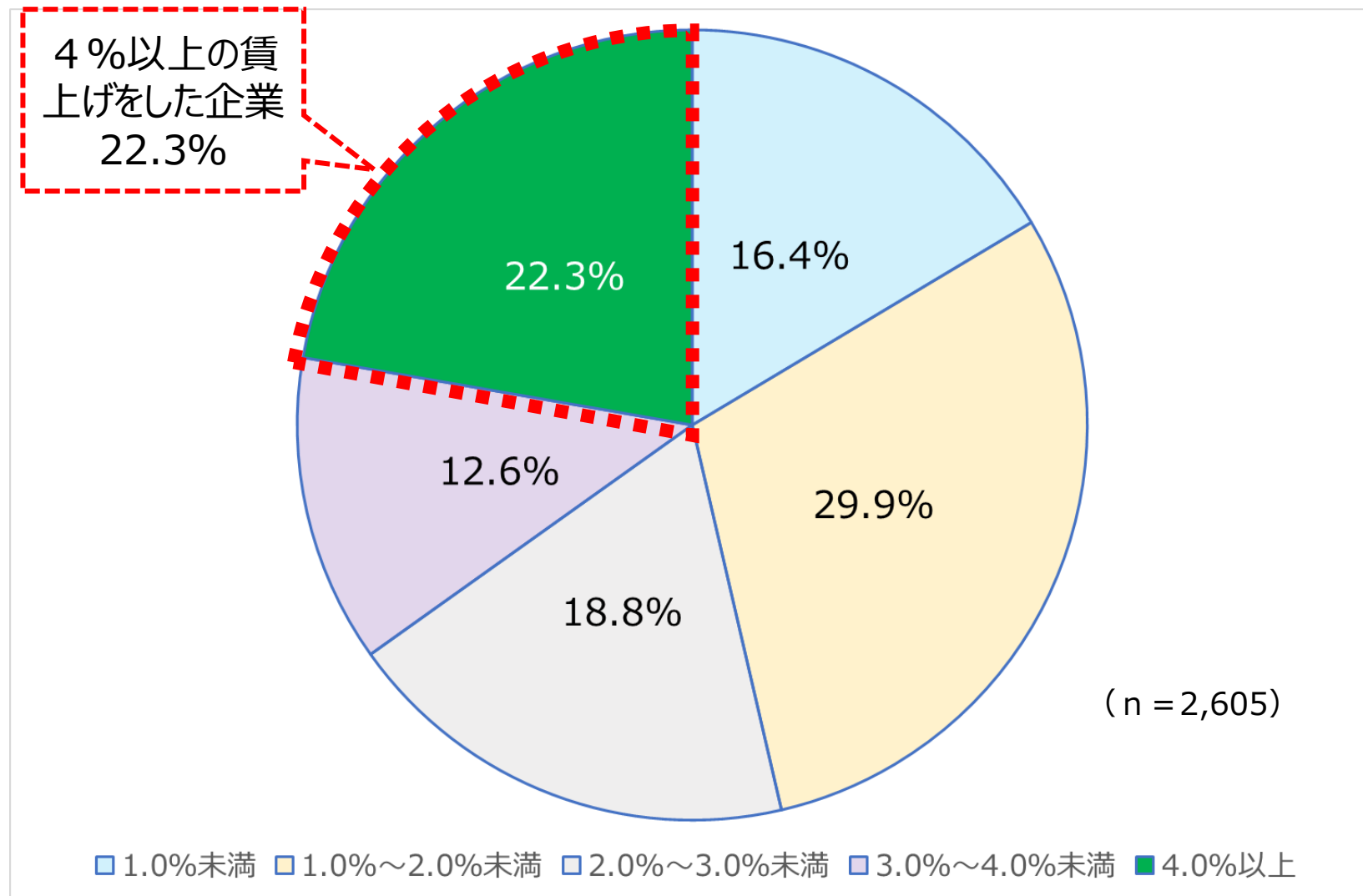
1. 令和5年度の賃上げの状況

○商工会地域の中小企業・小規模事業者で、賃上げを実施した割合は約70%となっている。



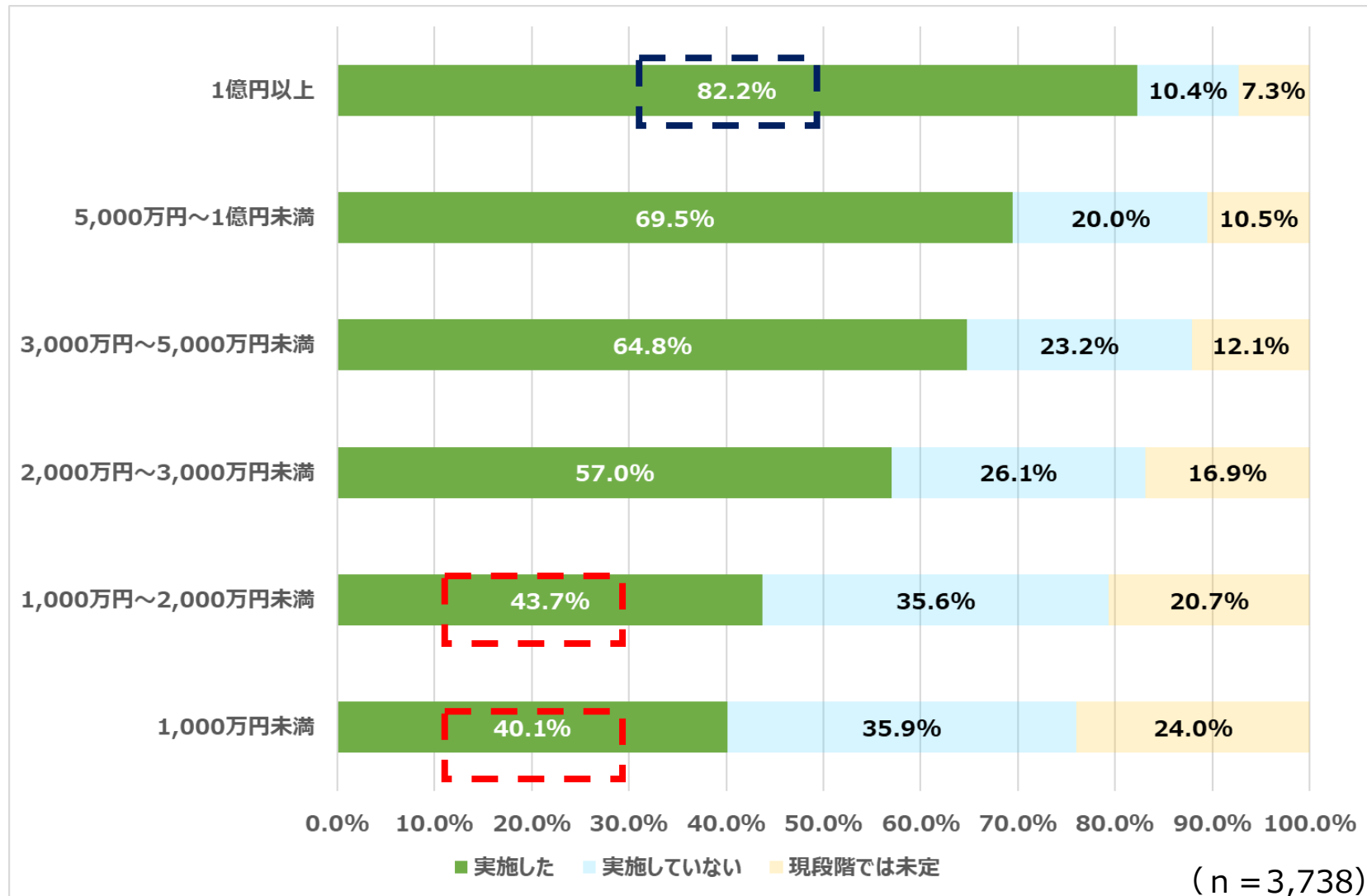
2. 令和5年度賃上げ率

○賃上げを実施した企業のうち、**4%超の賃上げを実施した割合は22.3%**となっている。



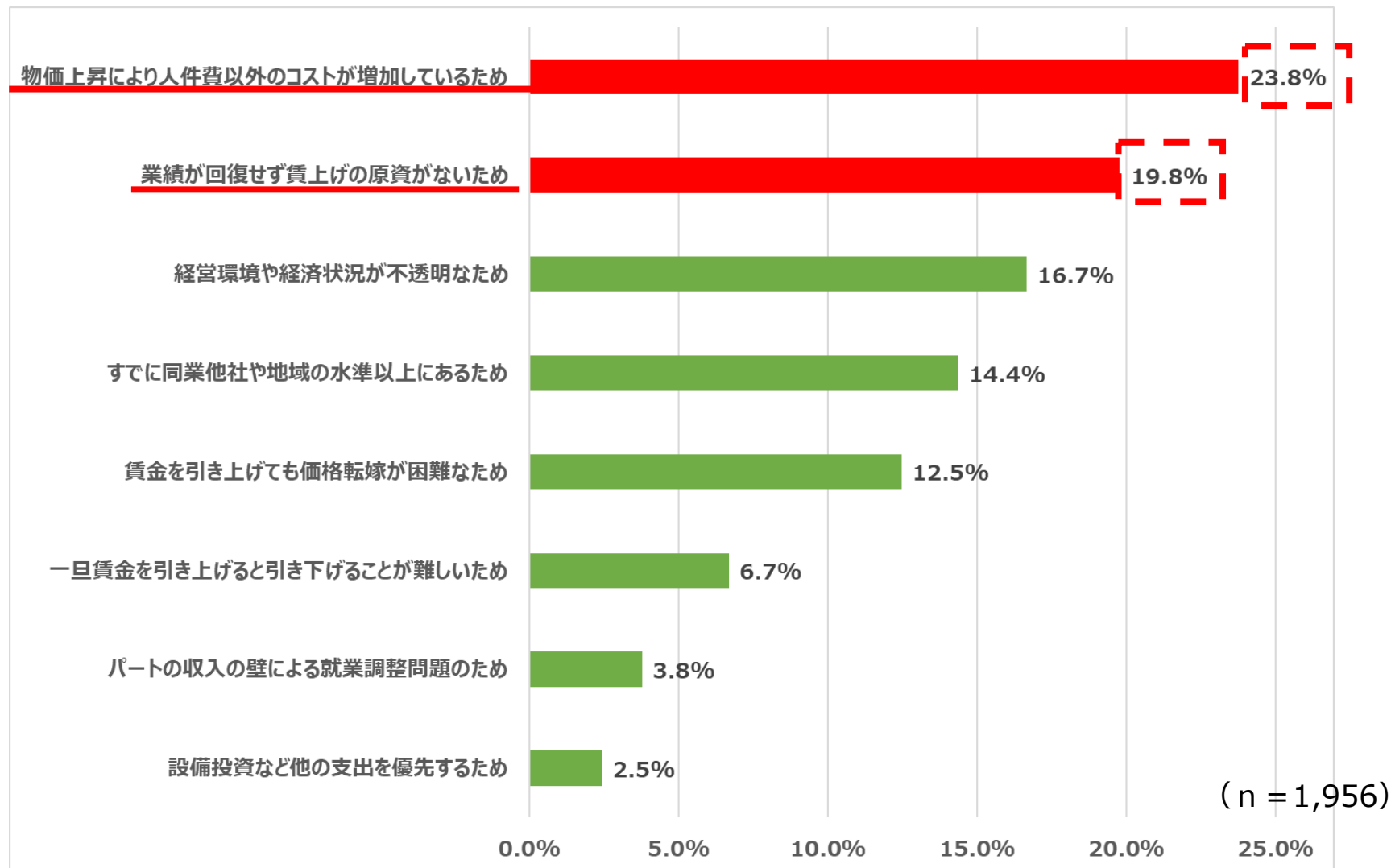
3. 令和5年度の売上規模別賃上げの状況

○売上1億円以上では、8割超が賃上げを実施しているが、売上2千万円未満では4割台にとどまっている。



4. 令和5年度に賃上げしない理由（複数回答）

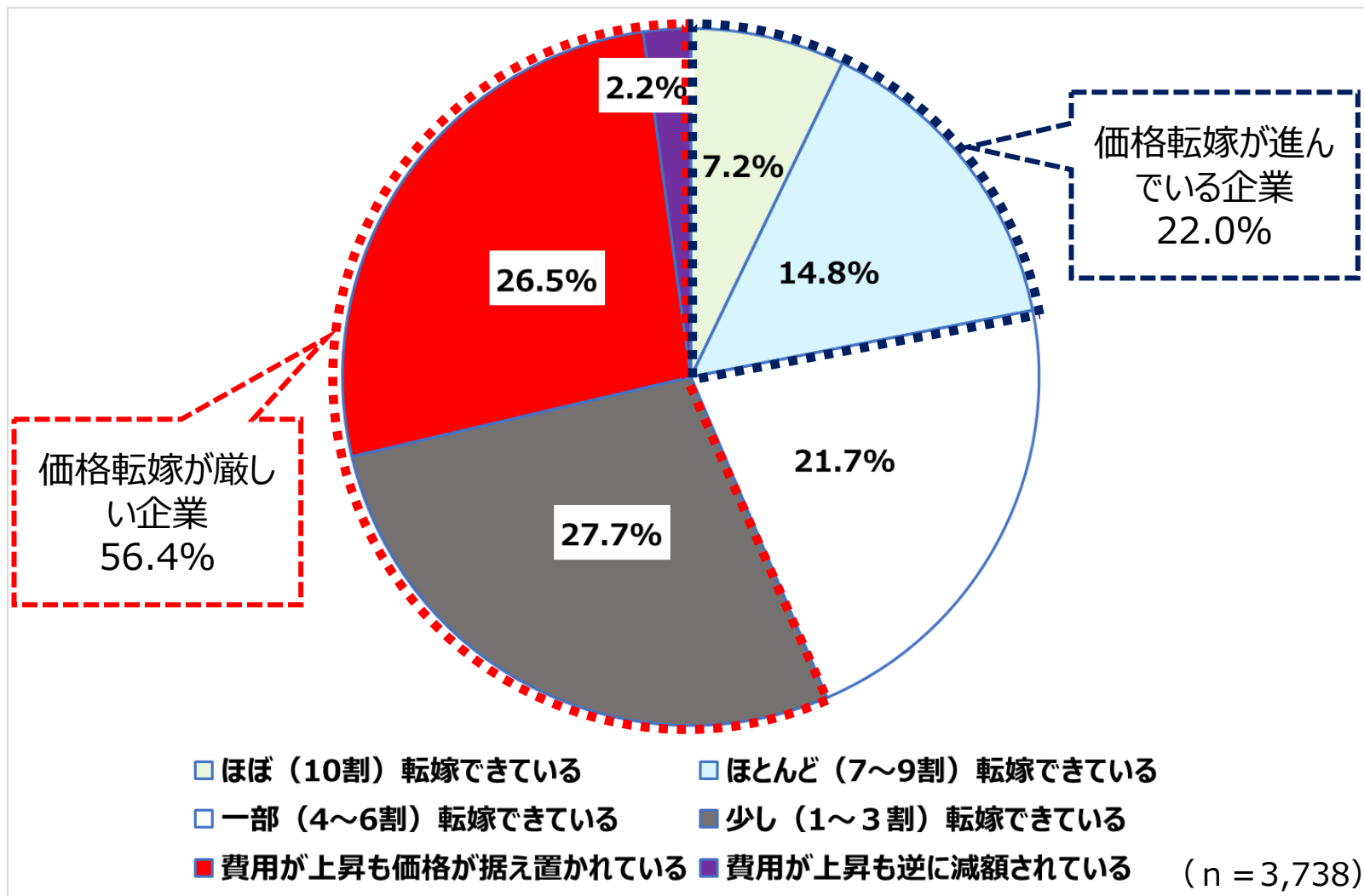
○賃上げしない理由としては、「物価上昇によるコスト増」・「賃上げの原資の不足」をあげる企業の割合が比較的高い。



5. 価格転嫁の状況

○「ほぼ（10割）」・「ほとんど（7～9割）」**価格転嫁できている企業の合計は22.0%**。

○一方、「費用も上昇も価格が据え置かれている」・「費用が上昇も逆に減額されている」・「少し（1～3割）転嫁できている」と回答した**価格転嫁が厳しい企業が56.4%**にのぼっている。



6. 費用別価格転嫁の状況

○「ほぼ（10割）」・「ほとんど（7～9割）」価格転嫁できているとの回答が、「原材料費」で33.6%、「燃料・エネルギー費」で22.6%、「労務費」で22.9%にとどまっている。

○一方、「費用も上昇も価格が据え置かれている」・「費用が上昇も逆に減額されている」・「少し（1～3割）転嫁できている」と回答した価格転嫁が厳しい企業は「原材料費」で44.2%、「燃料・エネルギー費」で56.4%、「労務費」で58.7%、となっている。

